

# 令和3年度事業報告

(事業報告書・収支計算書)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

令和4年6月8日

一般社団法人大日本水産会

## 第 I . 組織運営状況

### 1. 主要管理事項

事 項	期日・回数等	内容・場所等
会計監査	令和3年4月28日(水)	本会会議室
第191回理事会	令和3年5月17日(月)	書面開催
第126回通常総会	令和3年6月9日(水)	霞山会館
第192回理事会	令和3年6月9日(水)	霞山会館
正副会長会議	令和3年10月28日(木)	本会会議室
第193回理事会	令和3年11月24日(水)	石垣記念ホール
正副会長会議	令和4年3月10日(木)	本会会議室
第194回理事会	令和4年3月25日(金)	本会会議室

### 2. 総会

#### 第126回通常総会議案及び可決事項

第1号議案 令和2年度事業報告並びに収支決算について

第2号議案 役員を選任について

第3号議案 その他

報告事項 第1号 令和3年度事業計画並びに収支予算について

### 3. 理事会

#### 第191回理事会議案、承認可決事項

第1号議案 令和2年度事業報告並びに収支決算について

第2号議案 第126回通常総会の開催について

第3号議案 評議員、相談役の委嘱について

第192回理事会議案、承認可決事項

第1号議案 会長、副会長、専務理事、常務理事の選定について

第2号議案 相談役の委嘱について

第3号議案 その他

第193回理事会議案、承認可決事項

第1号議案 令和3年度上半期事業報告並びに収支現況報告について

第2号議案 評議員の一部変更について

第3号議案 その他

第194回理事会提出議案

第1号議案 令和3年度事業報告並びに収支見込について

第2号議案 令和4年度事業計画及び収支予算について

第3号議案 その他

#### 4. 会員

- ・ 関連分野の団体・企業へ積極的に働きかけ、会員の確保に努めた。
- ・ 令和3年度を通じた会員の異動は次のとおり。

種 別		令和2年度末	増	減	令和3年度末
普通 会員	団 体	110	0	2	108
	会 社	99	0	4	95
	小 計	209	0	6	203
賛助 会員	団 体	53	0	1	52
	会 社	326	3	9	320
	個 人	10	0	0	10
	小 計	389	3	10	382
合 計		598	3	16	585

#### 5. 役員等の構成

役 職	員 数	役 職	員 数	役 職	員 数
会 長	1	常務理事	1	相談役	6
副会長	6	理 事	35	評議員	23
専務理事	1	監 事	5	顧 問	4

## 6. 機構及び職員数

役 職	部長 (参与・センター長 含む)	次長 (室長等含む)	課長 (代理含む)	職員	嘱託	計
漁政部	2	0	3	2	8	15
魚食普及推進 センター	1	0	1	0	0	2
事業部	1	0	2	2	1	6
国際・ 輸出促進部	2	1	2	5	3	13
計	6	1	8	9	12	36

## 第Ⅱ．業務実施概要

### 1．一般会務、政策推進活動等

#### (1) 一般会務関係

- ・第126回通常総会を6月9日に開催し、令和2年度事業報告及び収支決算が承認され、令和3年度事業計画書及び収支予算の報告がなされた。

#### (2) 水産政策拡充対策の促進

- ・7月20日、会長及び関係中央団体長他が、新たに就任した神谷水産庁長官を表敬し、「新型コロナウイルス並びに脱炭素化、不漁問題等を踏まえた令和4年度水産関係予算重点要望」を提出し、予算確保について支援を求めた。
- ・8月26日、会長及び関係中央団体長他により、退任を表明した大島衆議院議長を表敬し、これまでの水産業界に対する指導、鞭撻に感謝の意を述べた。
- ・10月6日、会長、副会長及び関係中央団体長他により、金子新農林水産大臣を表敬し、コロナ禍や不漁による水産物需要の減退、魚価低迷等、水産業界が直面している現状について説明を行い、漁業収入安定対策の充実や輸出拡大、水産業界の構造改革、不漁問題や脱炭素化に向けた対応等について支援を求めた。また、10月13日には中村農林水産副大臣を、14日には武部農林水産副大臣を会長及び専務が表敬した。
- ・令和4年度の予算要望については、6月に予算対策委員会を開催し、新型コロナウイルス感染症の影響により悪化している経営の維持と失われた需要の回復、及び昨年12月に施行された改正漁業法が意図する水産業界の成長産業化を実現させるための、「人・船・資源」の各分野における構造改革、不漁問題や脱炭素化に向けた技術開発等新たな取組みへの支援など業界要望を取り纏め、与党に対して要望を行ったほか、11月には「新たな経済対策並びにこれに基づく令和3年度補正予算に係る要望について」と題し、①漁業共済・積立ふらすの拡充・強化や②漁業経営セーフティネット構築事業基金の拡充・強化、③北海道太平洋岸での赤潮被害や九州・沖縄の島しょ部での軽石被害等への的確な対応を柱とする要望を作成し、農林水産大臣、与党に要請を行った結果、令和3年度第補正予算と合わせて、4年連続で3,000億円を超える水産関係予算（昨年3,201億円）が措置された。
- ・特に「積立ふらす」等漁業収入安定対策基金は、補正予算、本予算合わせて794億円が積み増しされたほか、「漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業）」関係で

は、大臣折衝により漁船の水素エンジン等、実用化の手前にある CO2 削減技術の開発・実証等、脱炭素化に向けた新たなスキームを含む本予算 20 億円が措置されるなど、85 億円が確保された。

- ・令和 4 年度より実施予定の次期水産基本計画の策定については、業界からの修文案等意見を取り纏め、業界意見・要望が今後 5 年間の計画に反映されるよう与党に対して要望を行い、3 月に閣議決定された。
- ・4 月 16 日、「漁船競争力強化プロジェクト」において、漁船設備の機械化や自動化、省人・省力化及び成長産業として必須なグリーン産業化・環境対策等をテーマとしたシンポジウムを開催した。行政、研究機関、漁業者、造船所等からの発表により、現在の取組みや成果を横断的に共有する一助となった。
- ・なお、当該予算措置及び税制改正事項については、令和 4 年 2 月 4 日に予算対策委員会・税務委員会合同会議を開催。水産庁漁政課、水産経営課担当官より説明を受け、会員への周知を図った。
- ・その他、6 月 18 日に水産庁企画課による水産白書の説明会を開催するなど、会員への情報周知に努めた。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
農林水産大臣表敬	令和 3 年 10 月 6 日	農林水産大臣室
農林水産副大臣表敬	令和 3 年 10 月 13～14 日	農林水産副大臣室
衆議院議長表敬	令和 3 年 8 月 26 日	衆議院議長室
水産庁長官表敬	令和 3 年 7 月 20 日	水産庁長官室
水産白書説明会	令和 3 年 6 月 18 日	本会会議室 (WEB)
予算対策委員会	令和 3 年 6 月 23 日	〃
税務委員会	令和 3 年 7 月 15 日	〃
予算対策委員会・税務委員会合同会議	令和 4 年 2 月 4 日	〃
農林水産大臣への予算要請	令和 3 年 11 月 26 日	農林水産大臣室
政策・予算要望	令和 3 年 6 月 25 日、7 月 20～21 日、27～29 日、8 月 25～26 日、11 月 15 日、24 日、12 月 13～14 日、23 日	与党要請 〃 〃
税制要望	令和 3 年 8 月 26 日、11 月 24～26 日、29 日、12 月 2 日	与党要請 〃
野党要請・共同会派	令和 3 年 6 月 2 日、11 月 25 日	参議院議員会館
国民民主党税制改正要望ヒアリング	令和 3 年 12 月 3 日	〃
次期水産基本計画に関する業界要望	令和 4 年 2 月 9～10 日、16 日	与党要請
漁船競争力強化プロジェクトシンポジウム	令和 3 年 4 月 16 日	石垣記念ホール
漁船競争力強化プロジェクト	令和 3 年 5 月 20 日	本会会議室 (WEB)

### （３）東日本大震災への対応

- ・新型コロナウイルス感染症対策にともなう移動制限により、被災地に直接訪問し復興状況を見ることや現場の意見を聞くことが叶わない中、会長及び役員が令和3月5日、12日、15～16日に引続き、4月12日に被災県の市長、町長、漁協組合長、商工会議所会頭他、水産関係者との意見交換をWEBにて行った（石巻市、気仙沼市、女川町、盛岡市、いわき市）。
- ・震災より10年目の節目を迎えた今年、上記WEB対談における被災地の現在の声や、多くの業界関係者からの震災に関する寄稿に加え、各分野別の復興の状況等を、この10年間の被災地の歩みとして冊子「東日本大震災から10年～復興への歩みとこれから～」にまとめ、6月に関係者に配布した。
- ・水産加工業の失われた販路回復対策として開催していた「東北復興水産加工品商談会2021」がオンライン開催となった事により、出展者他に対して事前に3回の販売成約に資するセミナー（8月31日、9月16日、27日、いずれもWEB）及びフォローアップセミナー（令和4年3月3日）を開催した。
- ・被災地加工業者やセミナーを「第23回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」（11月8～10日）及び第19回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」（令和4年4月13～14日）に誘致し、販路回復のためのバイヤーとの商談機会を増やす場として提供した。
- ・現在の復興の取組み等について月刊機関誌「水産界」の5～8月号に掲載した。

### （４）福島原子力発電所事故関連

- ・福島原発におけるALPS処理水の処分については、地元漁業関係者を中心に海洋への放出による風評被害への懸念が根強く、諸外国の輸入規制についても、国により緩和・撤廃の働きかけが行われているが、本会としても風評被害を払拭すべく引き続き、我が国で取られている、世界でも最も厳しいとされる基準による水産物のモニタリング調査等の対策を説明し、流通水産物の安全性を理解させていく必要があることから、ICFA（国際水産団体連合）年次総会等において関係国の水産団体に働きかけを行っている。
- ・こうしたこともあり、理解を示す国も徐々に増加（震災後輸入規制していた55か国・地域（水産関係は54か国・地域）が現在14か国・地域まで減少）しており、2月には台湾が輸入規制措置の緩和案を発表した。引き続き韓国、中国、台湾の水産団

体に対する対話や各国で開催されるイベントでの諸外国への働きかけを続けていく。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
被災現地との対談（石巻市）	令和3年3月 5日	WEB 開催
（気仙沼市）	12日	〃
（女川町）	15日	〃
（JF岩手）	16日	〃
（JF福島）	4月12日	〃
東北復興水産加工品オンライン商談会	令和3年8月31日、9月16日、	WEB 開催
2021オンラインセミナー	27日	〃
フォローアップセミナー	令和4年3月3日	〃
東日本大震災から10年 ～復興への歩みとこれから～冊子刊行	令和3年6月	
第23回ジャパン・インターナショナル・シー フードショー	令和3年11月8～10日	東京ビッグサイト
ICFA 年次総会	令和3年11月17～18日	WEB 開催

#### （５）令和3年度水産功績者表彰

- ・明治23年を初回とする水産功績者表彰は、本年度で105回を迎え、関係中央団体長からの推薦を中心に37名を銓衡決定した。
- ・水産功績者表彰式については、令和4年3月22日秋篠宮皇嗣殿下にご臨席を賜り、新型コロナウイルス感染症の影響により、式典を延期していた令和2年度受章者と合同で挙行了。 (明治23年よりの受章者合計3,266名)。

#### （６）新年賀詞交歓会・国民の祝日「海の日」慶祝行事・シーフードショー開催

- ・新年賀詞交歓会は令和4年1月5日に、万全のコロナ対策の下、事前登録によるQRコードでの入場者チェックを行い、例年より出席人数を縮小し（約230名）、飲食なし、間隔を空けた着席形式で開催した。鈴木財務大臣、林外務大臣をはじめとする閣僚や国会議員が出席、祝辞を頂いた。
- ・全国水産高等学校長協会主催の「全国水産・海洋高校カッターレース全国大会」（7月23～25日、島根県浜田市）は、新型コロナウイルス感染症により参集型の大会の開催を断念。6～8月に各地区、各学校15校での記録会へ変更となり、これに協賛した。また、同会主催の「全国水産・海洋高等学校食品技能コンテスト全国大会」（8月11～12日、長崎県長崎市、新型コロナウイルス感染症により WEB 開催に変更、各地区代表13名が参加、総合優勝：沖縄県立沖縄水産高等学校）に協賛し

た。

・「第23回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」(11月8～10日、東京ビッグサイト)は、長引くコロナ禍において、販売機会が減少した中小の水産関係業者の販路の回復に向け、万全のコロナ対策を前提として開催した。出展者数は約380の会社・団体、来場者数は1万1千人と、例年よりもコンパクトな規模での開催となったが、商談の成立に貢献することを最優先の開催目的として開催した結果、多くの出展者から商談が成約したとの声を頂くなど、中身の濃い、充実したものとなった。

また、セミナー会場においては、本会とJETRO(独立行政法人日本貿易振興機構)との協力による「水産物輸出への取り組み～輸出の基礎からHACCPまで～」と題したセミナーのほか、農林水産省による輸出セミナー、復興販路回復セミナー等をそれぞれ開催した。

・「第19回シーフードショー大阪(ATCホール)」は、当初令和4年3月2～3日開催予定のところ、新型コロナウイルス感染症の影響により、4月13～14日に延期することを決定し、水産物需要の回復に向け、万全のコロナ対策を前提として、コロナ前よりもコンパクトな規模で開催した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
第23回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー	令和3年11月8～10日 (来場者11,125人)	東京ビッグサイト
新年賀詞交歓会	令和4年1月5日	赤坂インターシティAIR
第19回シーフードショー大阪	令和4年4月13～14日 (来場者7,027人)	ATCホール

## (7) 水産エコラベル制度の普及

・一般社団法人マリン・エコラベル・ジャパン協議会の事業運営に協力するとともに、MEL(マリン・エコラベル・ジャパン)がGSSI(世界水産物持続可能性イニシアチブ)承認を取得後、同組織より初めて実施された年次審査を受けるにあたり、承認の維持に向けて業務を支援し、2021年11月26日に審査を完了した。

・令和4年度水産エコラベル普及推進事業を活用し、ジャパン・インターナショナル・シーフードショー会場内に水産エコラベルスキームオーナー(2団体)及び水産エコラベル認証事業者(5者)の出展による「水産エコラベルコーナー」を設置したほか、コロナ禍により、出展が叶わなかったMEL認証事業者の認証品を展示した

「MEL 認証展示コーナー」を出店し、販路拡大に努めた。また、大阪で開催された小売・流通業に特化した展示会「フードストアソリューションズフェア2021」、  
「FOODEX JAPAN 2022」に MEL 協議会と共同でブース出店し、認証商品の展示等を通じて水産エコラベルの認知度向上・認証商材の販路拡大に努めた。

- ・令和3年度日本発の水産エコラベル普及推進事業において、水産エコラベルに関心のある事業者に対し、制度概要及び制度取得に必要となる手順・手続等についての講習会を開催するとともに、MEL の認知度向上に向けて、認証事業者を取材した内容を取り纏め、本会 HP にて紹介した。
- ・生産段階68件（漁業15件、養殖53件）、流通加工段階95件（令和4年2月末時点）が認証されている。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
第23回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー	令和3年11月8～10日	東京ビッグサイト
フードストアソリューションズフェア2021	令和3年12月2～3日	インテックス大阪
FOODEX JAPAN 2022	令和4年3月8～11日	幕張メッセ
水産エコラベル認証取得のための講習会 生産者・流通加工事業者（富山県）	令和4年1月12日	とよま市漁協岩瀬支所 (WEB)
生産者・流通加工事業者（宮城県）	令和4年2月24日	宮城県漁協 (WEB)

## （8）広報関係

- ・本会の月刊機関誌である「水産界」では、各種イベントや業界動向、資源・漁業管理制度等の水産政策の動向を掲載するとともに、魚食普及、輸出拡大等本会の活動についての連載記事を企画・編集し、また東日本大震災からの復旧・復興に関する関連記事を令和3年5～7月号に掲載した。
- ・2022年版水産手帳を発行した。

事項	期日・回数等
月刊機関誌「水産界」	1回/月発行
同 編集会議	1回/月開催
2022年版水産手帳	令和3年12月上旬

## （9）創立140周年史作成

- ・本会が2月に創立140周年を迎えるにあたり、120周年以降の20年間の業界

の動向、本会の活動の経過について冊子を作製し、令和4年6月に配布すべく、各部署毎の事業活動毎に取り纏めるとともに、各分野毎に関係する方々との座談会、対談を行った。

## 2. 魚食普及推進関係等

民間事業の「おさかな普及協議会」、国庫補助事業の「水産加工・流通構造改善促進事業」、「魚食普及推進事業」及び「円滑化実証等対策事業」により魚食普及関連の活動に努めた。

### (1) おさかな普及協議会

・平成24年1月に設立し、10年目を迎えた「おさかな食べようネットワーク」の令和4年3月現在の登録会員数（メルマガ配信先含む）は、合計2,857（前年度末1,943）会員となっている。また、ネットワーク会員向けに各地域の魚食普及活動情報等を掲載した月刊のメールマガジンは、令和4年3月現在で122号の配信に達した。

#### (おさかな食べようネットワーク登録会員数)

内訳	令和4年3月	前年度末
水産会社	353	314
水産関係団体	248	244
個人	1,399	662
行政機関	179	165
教育研究機関	278	221
企画・報道・出版関係	155	131
その他法人	179	147
量販・小売	36	35
消費者団体	12	8
NPO法人	18	16
合計	2,857	1,943

#### (魚食普及活動用各種冊子資料の配布)

新型コロナウイルス感染症による行動制限等の影響により、対面の各種イベントや出前授業の実施が大幅に減少する状況ながら、全国からの発送要望により、料理教室や教育関係で使用する料理レシピ集の「お魚便利帳」（3,000部）、小学生向

け「おさかな BOOK」(12, 000部)、小・中学生以上・教育関係者向け「おさかな食べようネットワーク読本～SDGs とのかかわり～」(2, 000部)、魚のおろし方を図示した「小田原魚おろし」(4, 000部)、幼児・児童向けの「おさかなぬりえ」(11, 000部)・「くじらぬりえ」(100, 000部)・「サメぬりえ」(11, 000部)の冊子資料の印刷・発送を行った。

新たに「マグロぬりえ」を作成し全国の小学校約2万校に配布した。

### **(教育機関等における学習会の開催)**

出前授業：多数の申込みがあり、出前授業の実施を計画するも、感染状況の変化、緊急事態宣言の再発令・延長等で出前授業の中止や延期が発生する中、オンライン授業や動画・資料・プログラムの提供等による授業支援の対応を行った。

対面で行う出前授業では、十分に感染防止対策を取った上で実施した。オンライン授業は、オンタイムのリモート方式と講義動画を提供するオンデマンド方式での授業を進めた。

小学校及び幼稚園・保育園の日常の授業や学習の中に動画や資料・プログラム及び教材等を提供し、教員を主体とする食育授業へのリモート支援とその体制づくりを進めた。

- ・「保育園」でのおさかな学習会：親子での参加も含めた体験学習を主体に、教材ツールやプログラムを提供する学習会支援も試行した(計5回開催)。愛知、東京、札幌において体験型を中心としたおさかな学習会を実施し、合計で約200名の園児が参加した。
- ・「小学校」でのおさかな学習会：「おさかなゼミ」の座学と試食を伴う「エビ・イカ・鯛の解剖」を中心に、状況に応じて「鮮魚タッチ」やカツオの模型を使用した「カツオ一本釣り」等の体験学習を組み入れて実施し、合計で約1,400名が参加した。
- ・「中学校」での講義：9月6日にお茶の水女子大学附属中学校の技術の授業で水産、養殖、SDGsに関する講義をオンラインで実施した。2月15日に日野市立大阪上中学校特別支援学校にて食育活動を実施し、合計で約150名が参加した。
- ・「高等学校」への座学：1月20日に自由が丘学園高等学校で、国際社会と水産業について、SDGsと関連した座学を資料と動画提供で実施した。

北豊島中学校・高等学校では、株式会社ニチレイフレッシュを講師に招き、水産業と女性の仕事について講義を実施し、約60名が参加した。

- ・「大学」での講義と調理教室：昨年に引続き、東京海洋大学における「魚食文化論」のうち、4～6月にかけて開催された5講座をオンライン講義として本会職員と協力講師が担当し、55名の学生に対して魚食普及に関わる魚食文化の講義を行った。
- ・「博物館」等でのおさかな学習会：8月28日、東京都千代田区の「科学技術館」において子供達を対象にイカに関する解剖教室を実施し、合計で24名の児童・生徒が参加した。大阪科学博物館の特別展「海は広くて深い！」に対して、9月28日～1月10日にかけて資料・標本を貸し出した。また、12月12日のクリスマスイベントでは、エビ解剖教室と資料提供を実施し、約200名が参加した。

### **(イベント等での魚食普及活動)**

- ・一般社団法人日本海老協会が開催するエビフェス（後援：公益財団法人日本財団）において、おさかな解剖教室のステージを実施した。
- ・同協会が実施している学校給食向けの食育プログラムに協力して資料を作成し、小学校200校、保育園・幼稚園350園の累計99,700名に対してエビやホタテの食育プログラムを実施した。
- ・東京湾大感謝祭に合わせて、江戸前の魚と MEL 認証魚の鮮魚ボックスを100世帯に配布し、さばき方と調理指導・アンケートを実施した。
- ・ニッポン・フード・シフト（主催：農林水産省）において、展示ブースにて資料の配布・説明を実施した。
- ・魚食普及活動貢献者感謝状を5名と1団体に贈呈。水産功績者表彰式に併せて令和4年3月22日に2021年度の贈呈者も招いて贈呈式を開催した。
- ・NHK ふるさとの食にっぽんの食に主催者として参加。テントブースでの魚食資料配布、イベントステージ、オンライン配信の出演を行った。
- ・上記以外にも、教育機関等での出前授業やイベントについては、公益社団法人日本水産資源保護協会、株式会社うおいち、一般社団法人東京水産振興会、一般社団法人日本海老協会、和食文化国民会議、JF 兵庫県漁連より講師派遣依頼や食材・資料提供要請、情報提供等を受けた。

事項・内容・開催回数等	期日	場所
おさかな普及協議会推進委員会 (2回開催)	令和3年5月14日 令和3年11月29日	本会会議室 書面開催
教育機関等における学習会 保育園等学習会(6回開催)	令和3年7月～令和4年3月	北海道、東京、名古屋等
小学校おさかな学習会(18回)	令和3年9月9日	東京都、愛知県、埼玉県等
中学生対象学習会(1回開催)	令和3年7月～令和4年3月	お茶の水女子大学附属中学校
高校対象学習会(2回開催)	令和3年12月、令和4年3月	自由が丘学園高校
大学(5講義、5回開催)	令和3年4～11月	東京海洋大学、相愛大学等
博物館(2回実施)	令和3年8月、12月	科学技術振興財団、大阪科学 技術館
イベント等での魚食普及活動 エビフェス(日本海老協会主催)	令和3年10月15日	二子玉川ライズ ガレリア内 ステージ
東京湾大感謝祭鮮魚ボックス配送	令和3年10月	WEB開催
ニッポンフードシフト資料配布説明	令和3年10月29～30日	六本木ヒルズ「ヒルズアリー ナ」テント
東京都食育フェア	令和4年1月15日～2月15日	WEB開催
ふるさとの食につぼんの食	令和4年2月26日	日比谷公園

### (水産物の消費嗜好動向調査の実施)

・コロナ禍前の2019年(令和元年)に実施した消費嗜好動向調査をベースに、コロナの影響下での水産物の消費嗜好動向を調査・比較・分析し、その変化を掴むとともに、水産物消費拡大に資する情報を発信した。

### (2) 水産加工・流通構造改善促進事業及び魚食普及推進事業

本会、公益社団法人日本水産資源保護協会、公益財団法人水産物安定供給推進機構、全国漁業協同組合連合会の4団体で構成する「国産水産物流通促進センター」が行う「水産加工・流通構造改善促進事業及び魚食普及推進事業」として、以下の活動を行った。

- ・10～12月に大阪の相愛大学・樟蔭女子大学・摂南大学において栄養士を目指す学生を対象に調理教室を開催した(計5回開催)。合計330名の学生が参加した。
- ・実寸大の魚垂れ幕を作製した(モウカザメ、オナガザメ、メカジキ、マカジキ、クジラの尾鰭)。
- ・幼稚園・保育園・小学校の教員向けの食育プログラムを実施。鮮魚ボックス50セットを教育機関へ送付し教員による食育学習を進めた。

- ・上記の他、全国から要望のあった各種資料を印刷・送付した。

### (3) 円滑化実証等対策事業

- ・一般財団法人日本鯨類研究所から委託を受け、鯨に関する知識の広範囲な普及を目指し、全国の小学校に対して「くじらニュース」として資料を作成し発送した。
- ・SDGsに関連付けた「くじらぬりえ」を10万部印刷し教育目的のイベントや料理教室・授業等で配布した。
- ・「くじらぬりえ」の英文翻訳を行い、データをHP上で公開した。

### (水産エコラベル認証商材を用いた取組み)

- ・おさかな普及協議会の活動や水産庁の補助事業を通じて、水産エコラベル認証を取得した国産の魚介類を用いた料理教室を行った。

実施場所	日程	魚種
東京湾大感謝祭 鮮魚ボックス	令和3年10月	マダイ MEL 認証
教員向け食育プログラム 鮮魚ボックス	令和4年2月	マダイ MEL 認証

## 3. 海務・労務、国際対策業務等

### (1) 漁業労働対策事業の推進

#### (漁業就業者確保対策)

- ・一般社団法人日本トロール底魚協会とともに国土交通省及び船員災害防止協会に対し、コロナ禍であっても確実に船舶衛生管理者講習を受講可能とする体制整備について要望をした。結果、講習内容の一部にWEBを用いた講習が実現するに至った。
- ・県立鹿児島水産高校の2年生及び3年生に対する漁業ガイダンスをWEB併用にて開催した。加えて、下半期には公益社団法人宮崎県漁村活性化・推進機構とともに宮崎県立宮崎海洋高校1年生及び2年生に対する進路ガイダンスに参加、年度末には福岡県立水産高校2年生に対する漁業ガイダンスに参加し、沿岸漁業から遠洋漁業まで様々なジャンルの漁業種類があることを高校生に紹介した。
- ・一般社団法人全国漁業就業者確保育成センターの事業運営に協力し、各地（東京・大阪・福岡）で開催された漁業就業者確保のための就業支援フェア等に参加した。
- ・東京流通センターで開催された任期制自衛官が参加する合同企業説明会に出席し、自衛官に対して漁業概要説明を行った。

・第10回漁船乗組員確保養成プロジェクトを開催し、事務局である本会より、日本人乗組員の高齢化や当直者の配乗状況等の調査結果、及び漁業ガイダンスや海技士養成コースの進捗状況等について報告し、今後の漁船乗組員確保の方向性について官労使の関係者等と意見交換した。

・沖合・遠洋漁業団体とともに、5級海技士養成コースの創設に係る意見交換会に出席し、水産高校本科卒業生が早期に5級海技免状を取得するため、参加可能な仕組み作りについて関係官労使にて話し合った結果、同コースの制度創設については出席者の合意のもと、国土交通省が船舶職員法の省令改正等を進めることとなった。

**(安全対策)**

・10月の「漁船安全操業推進月間」に向け、業界の幹事団体となり、ライフジャケット着用等の安全対策キャンペーンを実施し、安全対策を周知した。

・国土交通省実施の「船内高所作業におけるフルハーネス型保護具の使用に関する勉強会」に参加し、海上作業への同型保護具の導入について意見交換を実施した。

・農林水産省が実施する作業安全推進 Week における漁業作業安全推進ウェビナーにパネリストとして参加し、最新の作業安全対策導入に関して意見交換を実施した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
(漁業就業者確保対策) 船舶衛生管理者確保に関する打合せ	令和3年5月24日 令和3年6月2日	WEB 開催 船員災害防止協会
漁業の魅力を伝えるガイダンス 鹿児島県立鹿児島水産高校	令和3年6月18日	鹿児島県枕崎市 (WEB)
任期制自衛官合同企業説明会	令和3年8月18日	東京流通センター
就業支援フェア	令和3年9月25日	大阪・OMMビル
第10回漁船乗組員確保養成プロジェクト	令和3年10月2日	都立産業貿易センター
漁業の魅力を伝えるガイダンス	令和3年10月9日	JR博多シティ
宮崎県立宮崎海洋高校	令和3年11月29日	石垣記念ホール
5級海技士養成コースの創設に係る意見交換会	令和3年12月14日	宮崎県宮崎市
漁師の仕事まるごとイベント2022	令和3年12月23日	WEB 開催
次世代型漁業就職フェア	令和4年2月13日	福岡・エルガーラホール
漁業の魅力を伝えるガイダンス	令和4年3月5日	グランフロント大阪
福岡県立水産高校	令和4年3月14日	福岡県福津市

(安全対策) 船内高所作業におけるフルハーネス型保護具の使用 に関する勉強会	令和3年7月12日	WEB開催
漁業作業安全推進ウェビナー	令和4年2月18日	WEB開催

## (外国人漁業技能実習)

### ○新技能実習法に基づく制度運営

・新型コロナウイルス感染症の影響により、技能実習生を含む外国人の出入国が制限され、その対応として法務省が新たな在留資格「特定活動（就労可）」を臨時的に創設した。これに加え、「水際対策強化に係る新たな措置」により一時的に入国制限が緩和されたことから、各監理団体（漁業協同組合）に対し、情報の周知及び各問合せの対応を行った。

### ○漁船漁業職種

・インドネシア人、ベトナム人技能実習生に漁船漁業職種8作業の初級試験を41回実施した他、専門級試験を90回、上級試験を28回実施した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
漁船漁業技能評価試験（初級）	令和3年3月～令和4年2月（41回開催）	香美町他
漁船漁業技能評価試験（専門級）	令和3年3月～令和4年3月（90回開催）	平戸市他
漁船漁業技能評価試験（上級）	令和3年3月～令和4年3月（28回開催）	平戸市他
漁船漁業技能評価委員会	令和3年4月～令和4年3月（10回開催）	本会会議室

### 漁船漁業技能評価試験合格者数一覧

試験内容	業種・合格者数								合計
	かつお 一本釣	延縄	いか 釣り	まき網	ひき網	刺網	定置網	かに・ えびかご	
初級	0	0	27	84	27	1	23	8	170
専門級	103	35	89	153	105	21	50	24	580
上級	37	2	8	22	38	2	6	1	116
合計	140	37	124	259	170	24	79	33	866

## ○養殖業職種

- ・中国人、インドネシア人、ベトナム人、フィリピン人、モンゴル人技能実習生に養殖業種の初級試験（ホタテガイ試験6回、マガキ試験9回）、専門級試験（ホタテガイ試験9回、マガキ試験33回）、上級試験（ホタテガイ試験2回、マガキ試験16回）を実施した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
養殖業技能評価試験（初級）	令和3年4月～令和4年1月（15回開催）	大竹市他
養殖業技能評価試験（専門級）	令和3年4月～令和4年3月（42回開催）	江田島市他
養殖業技能評価試験（上級）	令和3年4月～令和4年3月（18回開催）	瀬戸内市他
養殖業技能評価委員会	令和3年4月～令和4年3月（11回開催）	本会会議室

### 養殖業技能評価試験合格者数一覧

試験内容	業種・合格者数		
	ホタテ ガイ	マガキ	合計
初級	43	242	285
専門級	114	291	405
上級	3	84	87
合計	160	617	777

### （新たな外国人受入れ「特定技能」）

- ・沖合等漁船乗組員の配乗状況を調査したところ、漁船運航に必要な船舶職員の高齢化が5年前より更に進行し、機関部の当直部員不足が顕著となっていることが判明した。日本人の後継者が不足する場合は想定されることから、外国人の当直部員及び船舶職員の登用が可能となるような新たな制度（特定2号を含む）について検討した。
- ・漁業特定技能協議会幹事会の構成員及び関係省庁と特定技能外国人の適切な受入れに向け適時議論し、引続き検討を行う。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
漁船乗組員の配乗状況調査説明会	令和3年4月15日	本会会議室
漁船乗組員の配乗状況調査結果説明会	令和3年11月17日	本会会議室
第5回漁業特定技能協議会幹事会	令和3年7月28日～8月4日	書面開催

### （「特定技能」制度に対応した技能等評価試験事業）

- ・漁業技能測定試験（漁業・養殖業）の実施に向けて、業界団体及び水産庁と特定技能の受入ニーズを踏まえた実施計画について検討した。
- ・国内における漁業技能測定試験（漁業・養殖業）実施の要望に対し、関係各所と調整の上、CBT（Computer Based Testing）方式による試験を全国で実施した。
- ・インドネシアにおいて漁業技能測定試験（漁業・養殖業）を実施し、技能判定委員会において合否を判定した。
- ・インドネシアにおける委託事業者とコロナ禍における現地情勢等のヒアリング及び今年度における試験実施の体制等について、意見交換をWEBにより行った。
- ・インドネシア海洋水産省及び同省傘下の水産高校と試験実施体制やインドネシアから日本への将来的な人材の送り出し等、協力体制に関する意見交換をWEBにより行った。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
漁業技能測定試験（漁業）	令和3年6月 令和3年11月 令和4年2月 令和4年1～3月	インドネシア インドネシア インドネシア 日本
漁業技能測定試験（養殖業）	令和3年6月 令和3年11月 令和4年2月 令和4年1～3月	インドネシア インドネシア インドネシア 日本
漁業技能判定委員会	令和3年7月～令和4年3月 (3回開催)	本会会議室
養殖業技能判定委員会	令和3年6月～令和4年3月 (3回開催)	本会会議室 (WEB)

### （「特定技能」制度に対応した外国人材受入支援事業）

- ・「特定技能」制度により、漁業に従事する外国人を地域社会に円滑に受入れ、共生を図るための取組みを支援し、漁村地域での外国人との共生社会を実現し、水産業を維持・発展していくことを目的とした外国人材受入支援事業を実施した。
- ・外国人材受入支援事業運営協議会を開催し、申請者より提出された事業計画書について承認した。
- ・外国人材受入支援事業の申請者に対し、事業に係る遂行状況の確認及びコロナ禍における外国人材の受入れ状況やその影響について意見交換を実施した。

- ・外国人材の受入における他業種の優良な取組み事例を水産業界関係者へ広く周知することを目的として現地を視察し、状況を確認した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
外国人材の受入れ支援事業計画書1次募集	令和3年4月15日～5月14日	書面開催
外国人材の受入れ支援事業計画書2次募集	令和3年10月16～29日	
外国人材受入支援事業運営協議会	令和3年5月	
	令和3年11月	
遂行状況調査	令和3年12月23日	石川県金沢市
優良事例視察	令和4年1月7日	神奈川県藤沢市

## (2) 海務・労務関係対策の推進

### (国際条約・制度関係)

・IMO（国際海事機関）にて、マルポール条約附属書V章（船舶からの廃棄による汚染防止のための規則）の見直し作業が継続していることから、我が国漁業界の実態を反映した条約改正となる様、国土交通省ならびに水産庁に対して働きかけた。

・トレモリノス条約ケーブルタウン協定に関する検討会及び関係する打合せに出席し、我が国が批准する場合の問題点等について国と意見を交換した。数回にわたる検討の結果、我が国としては同協定を批准する方向で関係官労使が纏まったため、今後、批准のための法令案が整備され次第、国会にて審議される予定。

・STCW-F 条約（漁船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約）国内法制化検討会に委員として参加し、同条約改正作業の我が国対応方針等について検討した。更に、検討会終了後に開催された IMO・HTW 小委員会には一般社団法人全国近海かつお・まぐろ漁業協会とともに本会がオブザーバー参加し、改正条約案についての情報収集等を実施した。

・船員の健康対策に関する各種会合に出席し、業界の立場から意見を述べた。

### (その他)

・海底ケーブルの新規敷設工事について、一般社団法人全国漁業無線協会と協力し、漁業者に対して作業計画の周知に努めた。

・洋上風力発電設備に関する委員会や打合せ等に出席し、漁船漁業の操業に支障が出ない様に連絡調整等を行った。加えて、水産庁漁港漁場整備部計画課、全国漁業協同組合連合会とともに、一般社団法人海洋産業研究・振興協会が実施する「洋上風力発

電と漁業協調に関する勉強会」に参加し、沿岸・遠洋漁業者の立場からの意見を述べた。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
(国際条約・制度関係)		
海事の国際的動向に関する調査研究委員会	令和3年4月～令和4年3月 (各3回開催)	WEB開催他
(海上安全/海洋汚染防止)		
GMDSS 漁船安全監理委員会	令和3年4月～令和4年3月 (月1回開催)	海外漁業船員労使協議会(海船協)
マルシップ管理委員会	令和3年4月～令和4年3月 (月1回開催)	海船協、ホテルマリナーズコート東京
アスベスト取扱マニュアル改訂委員会	令和3年5月～令和4年3月 (4回開催)	WEB開催
海上特別委員会	令和3年5月26日	本会会議室
海務・労務専門委員会	令和3年6～12月(4回開催)	本会会議室
次世代航海設備検討プロジェクトSG会議	令和3年7月～令和4年3月 (3回開催)	WEB開催
トレモリノス条約検討会	令和3年9～11月(3回開催)	WEB開催他
船員の健康促進に関する検討委員会	令和3年5月～令和4年3月 (4回開催)	WEB開催
健康検査マニュアルの見直しに関するWG	令和3年12月15日	WEB開催
STCW-F条約国内法制化検討会	令和4年1月31日	WEB開催
IMO・HTW小委員会	令和4年2月	WEB開催
(その他)		
洋上風力発電設備撤去にかかる航行安全調査委員会	令和3年5月13日	福島県いわき市
洋上風力発電と漁業協調に関する勉強会	令和3年10月	コスモエネルギーHD

### (3) 漁業経営安定対策関連

- ・担い手代船取得支援リース事業については、計画通り4隻のリース船に対し助成金を交付した。

事項	内容・場所等	
担い手代船取得支援リース事業	4隻、約1,166万円	鳥取県漁協、田後漁協他

### (4) 水産高校卒業生を対象とした海技士養成事業

- ・昨年度に引続き、本年度の受講生2名に対する管理事業を実施した。実習生の体調不良による一時下船に伴い、実習修了が12月中旬まで延長されたものの、無事に受講生2名とも実習修了した。

- ・来年度に向けた受講生募集事業においては、WEB を活用した水産高校への PR 等を実施しつつ、新卒見込者の受入れ先となり得る漁業会社で、対面にて打合せを希望する場合には現地へ出向き、当該事業の活用を促した。結果、来年度受講生として航海コース2名、機関コース1名の受講生を選定した。
- ・また、4級海技士養成課程を有する水産高校や全国水産高校実習船運営協会研究協議会に出向き、水産高校の進路担当教諭や、実習船の運航担当教諭、生徒達に対して養成コースの概要を説明し、受講生を募集した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
(受講生募集事業) 海技士養成コース受講生募集に関する打合せ (漁業会社、水産高校等)	令和3年6月～令和4年3月	静岡県焼津市他
海技士養成コース受講生募集説明会 (全国水産高校実習船運営協会研究協議会他) (受講生管理事業)	令和3年6～11月	鹿児島水産高校(WEB)、 岩手県盛岡市他
海技士養成コース受講生との打合せ	令和3年4～12月	福岡県粕屋郡他
海技士養成事業に関する打合せ	令和3年7月～令和4年3月	水産大学校、WEB開催

#### (5) 水産業労働力確保緊急支援事業

- ・昨年度に引続き、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、外国人船員の確保が困難と予想される場合において、遠洋漁業の経営体が既存外国人船員の継続雇用等を通じて操業を継続した場合に生じた掛かり増し経費の一部を支援する事業を実施した。

#### (6) 国際対策会議、多国間、資源管理関係

- ・国際対策委員会を4回開催し、ICFA(国際水産団体連合)年次会合の対応やWTOにおける漁業補助金交渉、水産流通適正化法、生物多様性に関する世界目標(保護地域関連)等について情報提供し、意見を交換した。
- ・新資源管理導入円滑化等推進事業においては、混獲回避型休漁支援事業、資源・漁場保全緊急支援事業として88の漁業協同組合等に対し、交付決定等を行った。
- ・中型底はえ縄漁業については、令和元年12月の日ロ漁業委員会第36回会議において、ロシア水域内での漁獲割当量が大幅に削減されたことにより、国際漁業再編対策が講じられ、中型底はえ縄漁業減船漁業者処理費交付金として3件の助成を行った。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
国際対策委員会（4回開催）    東アジア漁業特別委員会	令和3年5月21日	本会会議室（WEB）
	令和3年8月24日	〃
	令和3年11月16日	本会会議室（対面・WEB併用会議）
	令和4年3月9日	本会会議室（WEB）
	令和3年5月25日	本会会議室（WEB）

#### 4. 国際業務、水産食品安全対策、加工流通対策及び輸出促進等

##### （1）民間団体協議等

- ・民間団体協議等は、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定されていた幾つかの会議が延期となったが、電話連絡や電子メールにより諸外国の民間団体から得た各種情報を関係団体に周知した。
- ・韓国関係については、本会専務理事と韓国水産会専務理事との間で日韓民間漁業者団体間協議（少人数）を開催し、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、操業秩序維持、安全操業確保、資源管理、外国人漁船員の人権問題等について意見交換した他、日韓民間漁業協議会（事務局会議）及び両国のベニズワイガニ、まき網の個別業種団体間で2回の会議を開催した。
- ・中国関係については、中国遠洋漁業協会と緊急避泊協力覚書に係る会議を開催し、新型コロナウイルス感染症対策等の意見交換をはじめ、日本海における違法操業の根絶を要請した。また、中国まき網漁船員の急病に際し、関係機関への連絡を行うなど、協力覚書に基づき迅速に対応した。
- ・台湾関係については、本会専務理事と中華民国全国漁会総幹事との間で日台民間漁業協議会を開催し、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、海上事故処理制度の運用等について意見を交換した。
- ・ロシア関係については、日ロ漁業合同委員会及び日ロ漁業委員会に参加したほか、日ロ地先沖合協定に関わる対ロ機材供与協力事業についてロシア漁業庁と協力協定を締結した。また、ロシア連邦200海里水域における流し網漁禁止に伴う、代替漁法の開発について情報を収集するとともに、関係漁業者と意見を交換した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
韓国関係		
日韓ベニズワイガニ漁労長会議（少人数）	令和3年8月5日	韓国（WEB）
日韓まき網漁業者当事者間協議（事務局会議）	令和3年9月2日	〃
日韓民間漁業者団体間協議（少人数）	令和3年12月8日	〃
日韓民間漁業協議会（事務局会議）	令和4年3月18日	〃
中国関係		
緊急避泊協力覚書に係る会議	令和3年11月18日	中国（WEB）
台湾関係		
日台民間漁業協議会	令和3年11月16日	台湾（WEB）
ロシア関係		
日ロ漁業合同委員会 第37回会議	令和3年3月29日～4月2日	ロシア（WEB）
日ロ漁業委員会 第38回会議	令和3年12月17～27日	〃

## （２）持続的海洋水産資源利用体制確立事業

- ・持続的海洋水産資源利用体制確立事業において、公益財団法人海外漁業協力財団と連携し、国際的な水産資源に関する持続的利用を促進するため、関係国漁業者等との間でワークショップ（WS）を開催した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
事業検討会（4回開催）	令和3年6月23日 令和3年10月6日 令和3年12月23日 令和4年3月3日	本会会議室 〃 〃 〃
水産資源持続的利用 WS		
韓国 WS	令和3年10月14日	韓国（WEB）
チリ WS	令和3年12月1日	チリ（WEB）
台湾 WS	令和4年1月11日	台湾（WEB）
中国 WS	令和4年1月14日	中国（WEB）

## （３）水産物輸出関連対策

### （委員会・セミナー関係）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、本年度の輸出対策特別委員会は参加人数を絞って開催した。
- ・JETRO と連携して「水産物輸出・HACCP 入門セミナー」を焼津市、千葉、茨城、東京ビックサイトにおいて WEB で開催した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
輸出対策特別委員会 水産食品輸出関連セミナー	令和3年5月27日 令和3年11月10日	本会会議室 東京ビッグサイト

### (対中国輸出水産食品認定施設追加調査)

- ・ 中国政府の要請に基づく輸出水産食品認定施設に係る衛生要件の点検等について、農林水産省の委託事業として、北海道石狩地区、後志地区を中心に70施設の現地調査を実施した。

### (水産物・水産加工品輸出拡大協議会)

- ・ 本会が事務局になり、関係団体とともに設立した「水産物・水産加工品輸出拡大協議会」(会員13団体)が行う、分野・テーマ別の海外販路開拓等への支援強化事業(令和2年度補正予算補助事業)及び分野・テーマ別海外販路開拓対策事業(令和3年度当初予算補助事業)において、事務局及び会員団体により下表のとおり活動した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響による、海外のシーフードショー等の見本市の開催延期や入国・行動制限等のため、多くの事業で中止せざるを得なかったが、可能なものについてはオンラインや会員の現地の協力企業等によりセミナー等を開催した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
(協議会事務局主体の活動) ・ 海外バイヤー招へい事業(オンラインにより商品説明会を開催、中国、タイ国、フランス、スペイン等から参加:協議会事務局)	令和4年2月	東京(WEB)
(協議会会員主体の活動) ・ 中国における養殖魚等のPR活動・販売促進活動(会員の現地の協力企業等により漁業博覧会等へ出展しセミナー等を開催:全国養殖魚輸出振興協議会)	令和3年6月~令和4年1月 (4回開催)	中国(福州、厦門、青島、上海等)
・ シンガポールにおける鮮魚等のPR活動・販売促進活動(オンラインによりセミナー等を開催:全漁連、全水加工連、国際ふぐ協会)	令和3年9月~令和4年2月 (5回開催)	シンガポール (WEB)
・ マレーシアにおける鮮魚のPR活動・販売促進活動(オンラインによりセミナー等を開催:国際ふぐ協会)	令和4年2月	マレーシア(WEB)

#### (4) 水産食品品質確保対策

##### (委員会・セミナー関係)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、本年度の水産食品品質高度化協議会は参加人数を絞って開催した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
第25回水産食品品質高度化協議会	令和3年5月27日	本会会議室

##### (講習会・HACCP支援法関係)

- ・FDA方式のHACCP講習会(3日間)を19回開催し、HACCP導入を指向する水産加工業者等に対し、技術支援した(受講者490名)。
- ・HACCP方式導入を促進するための金融措置である「食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法(以下HACCP支援法)」については、本会が指定認定機関として、1施設について認定を行い、累計41件となった。

##### (HACCP認定加速化支援事業)

- ・HACCP認定加速化支援事業(補助事業)において「HACCP認定加速化支援センター」が行う水産加工場品質・衛生管理指導について、水産食品の品質・衛生管理レベルの向上を目指した講習会や専門家による現地指導事業を実施した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
一般的衛生管理講習会(一般) (3回開催)	令和3年10月～令和4年2月	岸和田市、東京都、仙台市
一般的衛生管理講習会(JETRO共催) (2回開催)	令和3年9～12月	焼津市、千葉県
HACCP講習会(第231～249回) (19回開催)	令和3年5月～令和4年2月	松浦市、塩釜市他
現地指導(263回指導)	令和3年4月～令和4年3月	天草市、塩釜市他

##### (HACCP認定)

- ・対米輸出HACCP認定制度及び国内認定制度においては、一般社団法人日本食品認定機構の審査に協力し、53件の新規認定となった。令和4年3月末の累計認定数は465施設となった。

事 項	認定件数
新規認定加工場審査	53件
更新認定加工場審査	211件

(令和4年3月末現在)

### (水産物EU・HACCP事前審査センター)

- ・農林水産省のEU向け輸出水産食品取扱施設認定のスクリーニング機関として認定された一般社団法人日本食品認定機構に協力し、EU向け輸出水産食品取扱施設認定を申請した15件の水産加工場に対して、書類審査及び現地調査のスクリーニングを実施した。
- ・農林水産省によるEU向け輸出水産食品取扱施設は、令和4年3月末現在の累計で54施設となった。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
スクリーニング判定委員会（6回開催）	令和3年7月26日	本会会議室
	令和3年10月5日	本会会議室
	令和3年11月15日	認定機構事務所
	令和4年1月27日	本会会議室
	令和4年2月10日	認定機構事務所
	令和4年3月15日	認定機構事務所

### (EU・HACCP認定施設指導・監視事業)

- ・一般社団法人日本食品認定機構が受託した輸出環境整備推進委託事業におけるEU・HACCP認定施設の指導・監視事業に協力し、EU・HACCP認定の49施設に対して119回の定期監視及び17施設に対して49回の輸出荷口検査を実施した。

事 項	期日・回数等	内容・場所等
<p>定期監視（119回）</p> <p>大栄フーズ(株)、丸市食品(株)、大協建工(株)、(株)食縁、(株)紀文食品、山菱水産(株)、福一漁業(株)福一・大井川コールドストレージ、イヨスイ(株)、(株)ダイニチ海南シーフードセンター、(株)ANA ケータリングサービス川崎工場、(株)ANA ケータリングサービス成田工場、(株)紀文西日本、(株)丸イ佐藤海産、(株)新丸正、(有)北福海産、クボタフーズ(株)、(株)マルイチ横浜、鈴廣かまぼこ(株)、(株)海神貿易、(株)築地フレッシュ丸都、(株)山神、福一漁業(株)福一・西島コールドストレージ、(有)橋口水産、東洋冷蔵フード&amp;ロジスティクス(株)本社工場、東洋冷蔵フード&amp;ロジスティクス(株)第2冷蔵庫、(株)オカムラ食品工業、(株)マルヨシ、(株)みうらや、(株)ヤマイシ浜町埠頭冷蔵庫、共同冷蔵(株)大井物流センター、前田海産(株)、対馬水産(株)、(株)泰興商事サンリクフーズ、(株)平松食品、(株)海千、(株)明豊、新宮港埠頭(株)、極洋水産(株)、紋別漁業協同組合、福島鯉(株)、大坪水産(株)、金子コード(株)、丸啓鯉節(株)、山福水産(株)、秀長水産(株)、八戸市第3魚市場、武輪水産(株)、(株)トウスイ、塩竈市魚市場</p>	<p>令和3年4月～令和4年3月</p>	<p>香取市、福井市、東かがわ市、新宮市、横浜市、いわき市、天草市、焼津市、宇和島市、海南市、川崎市、総社市、別海町、焼津市、外ヶ浜町、平内町、野辺地町、小田原市、下関市、成田市、対馬市、八戸市、東京都中央区、青森市、静岡市、気仙沼市、大井町、神栖市、豊川市、宗像市、塩釜市、紋別市、南丹市、御前崎市、長崎市、浜松市</p>
<p>輸出荷口検査（49回）</p>	<p>令和3年4月～令和4年3月</p>	<p>青森市、海南市、対馬市、静岡市、東京都中央区、香取市、成田市、宗像市、焼津市、気仙沼市、塩釜市、下関市、紋別市、天草市、福岡市、野辺地町</p>

#### **(5) 流通・加工対策**

- ・流通の合理化に係る業界への啓発・普及とともに、流通・加工諸問題に関する情報を収集し関係者への提供に努めた。

#### **(優良衛生品質管理市場・漁港認定制度)**

- ・市場・漁港の衛生品質管理の向上のために設けられた優良衛生品質管理市場・漁港認定制度については、1施設を新規に認定、13施設が認定を更新し、令和4年3月末現在の認定施設は27施設となった。(2施設は更新中止)

優良衛生品質管理市場・漁港	取得年月日	商標使用 許可
地方卸売市場洋野町宮八木魚市場	平成18年3月6日	○
地方卸売市場宮古市魚市場	平成18年3月6日	
鳥羽磯部漁業協同組合答志集約地方卸売市場	平成18年6月9日	
北さつま漁業協同組合地方卸売市場・阿久根漁港	平成21年1月19日	
太地町漁業協同組合地方卸売市場・太地漁港	平成23年3月3日	
すくも湾中央市場地方卸売市場・田ノ浦漁港	平成24年3月2日	
地方卸売市場高知県漁業協同組合清水魚市場	平成25年11月5日	
地方卸売市場高知県漁業協同組合室戸岬魚市場	平成26年9月24日	○
和歌山東漁業協同組合串本本所	平成27年11月4日	○
磯崎漁業協同組合荷捌所・磯崎漁港	平成28年4月12日	○
地方卸売市場大船渡市魚市場	平成28年4月12日	○
熊野漁業協同組合遊木浦地方卸売市場・熊野市遊木漁港	平成28年8月22日	○
枕崎市漁業協同組合水産物地方卸売市場 (枕崎漁港高度衛生管理型荷さばき所)	平成28年12月27日	○
与那原・西原町漁業協同組合荷捌き所	平成29年5月15日	○
南三陸町地方卸売市場	平成30年1月31日	○
石巻市水産物地方卸売市場石巻売場(荷捌室 - 4 定置ゾーン)	平成30年3月27日	
銚子市漁業協同組合	平成30年3月27日	○
石巻市水産物地方卸売市場石巻売場 (荷捌室 - 2 養殖銀サケゾーン)	平成30年9月3日	
釜石市漁業協同組合連合会	令和元年7月8日	
地方卸売市場三沢市魚市場 (荷さばき施設・荷さばき施設別棟)	令和2年3月22日	
石巻市水産物地方卸売市場石巻売場 (荷捌室 - 1・2 トロールゾーン)	令和2年3月22日	
石巻市水産物地方卸売市場石巻売場 (荷捌室 - 1 陸送・活魚ゾーン)	令和2年3月22日	
石巻市水産物地方卸売市場石巻売場(荷捌室 - 4 旋網ゾーン)	令和2年9月23日	
石巻市水産物地方卸売市場石巻売場 (荷捌室 - 5・6 海外旋網ゾーン)	令和2年12月22日	
奄美漁業協同組合	令和2年12月22日	○
女川町地方卸売市場・女川港	令和3年3月30日	
石巻市水産物地方卸売市場石巻売場 (荷捌室 - 3 車見本置き場)	令和4年3月29日	